

**2026年3月期（第30期）
第1四半期 決算説明会**

（2025年4月～2025年6月）

2025年8月8日

日本通信株式会社

ごあいさつ

代表取締役会長

三田 聖二

第1四半期決算の概要

執行役員CFO

小平 充

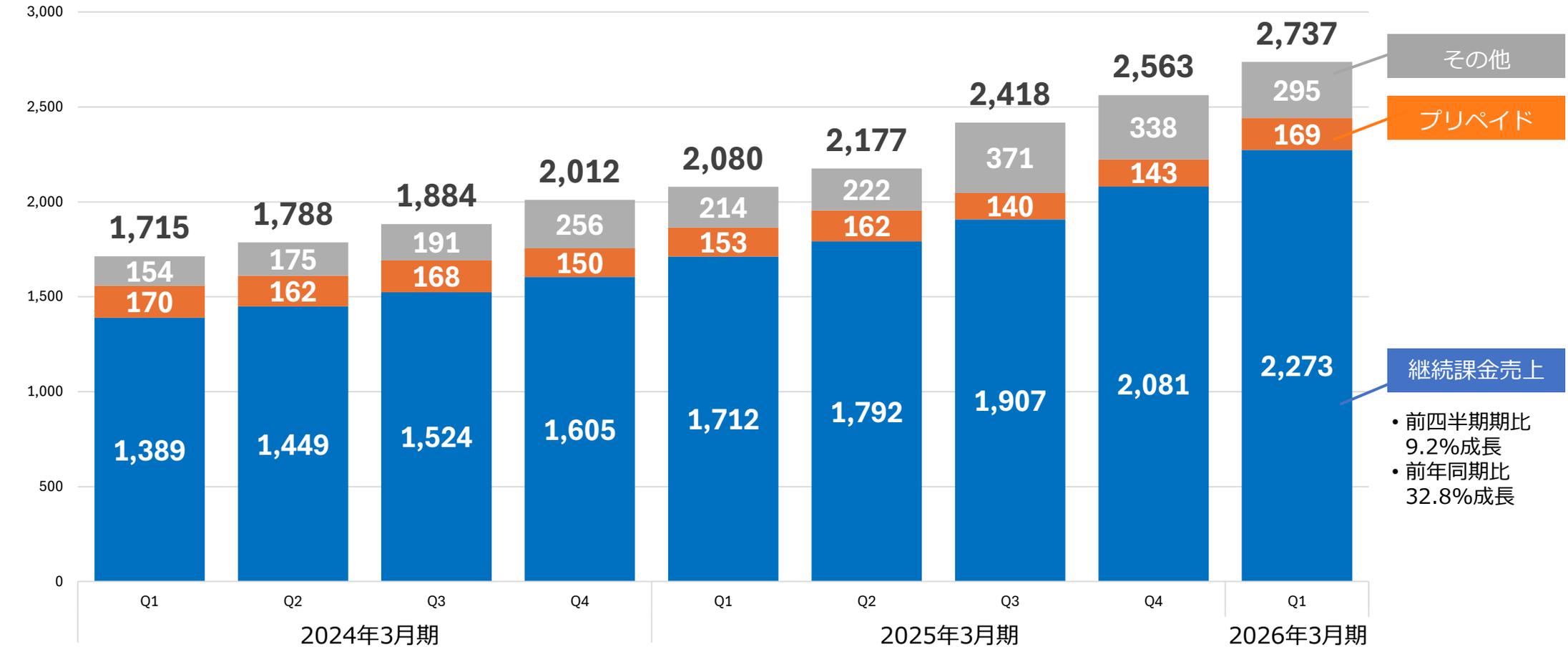
実績（連結）

単位：百万円 百万円未満切捨て	Q1 26/3期		前四半期				前年同期			
			Q4 25/3期		増減		Q1 25/3期		増減	
売上高	2,737	100.0%	2,563	100.0%	174	6.8%	2,080	100.0%	657	31.6%
売上原価	1,616	59.1%	1,585	61.9%	31	2.0%	1,175	56.5%	441	37.5%
売上総利益	1,121	40.9%	977	38.1%	143	14.7%	905	43.5%	215	23.9%
販売費及び一般管理費	797	29.1%	694	27.1%	103	14.9%	668	32.1%	129	19.3%
営業利益	323	11.8%	283	11.0%	40	14.2%	236	11.4%	86	36.7%
経常利益	317	11.6%	300	11.7%	17	5.7%	254	12.3%	62	24.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	241	8.8%	292	11.4%	▲51	▲17.5%	186	8.9%	55	29.8%

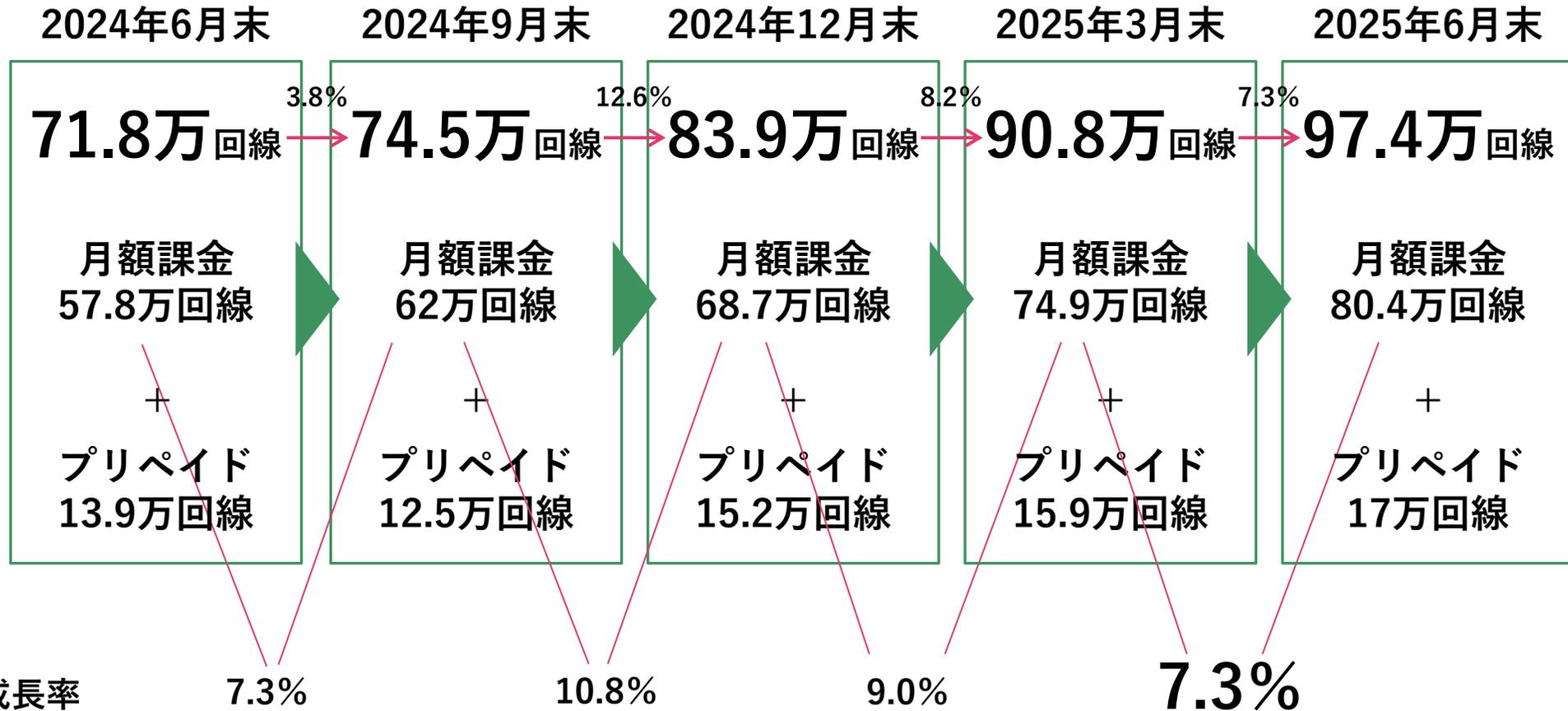
四半期売上推移

継続課金売上は着実な成長

(百万円)



契約回線数



2034年1,000万回線に向けてオントラックであり、モバイル市場シェアでは4.0%となる。

バランスシート (連結)

単位：百万円 百万円未満切捨て	Q1 26/3期	前四半期		前年同期	
		Q4 25/3期	増減	Q1 25/3期	増減
流動資産	5,556	5,507	49	3,503	2,053
現金及び預金	4,260	4,300 ^{※1}	▲39	2,496	1,763
売掛金	794	796	▲2	618	175
商品等	37	49	▲12	67	▲30
その他流動資産	473	368	104	324	148
貸倒引当金	▲8	▲7	▲1	▲4	▲4
固定資産	2,224	1,805	418	1,012	1,211
有形固定資産	559	369	189	348	211
無形固定資産	1,042	815	227	376	666
投資その他	622	621	1	288	334
繰延資産	26	27	▲1	-	26
資産合計	7,808	7,340	467	4,516	3,291
流動負債	1,909	1,673	236	1,247	662
買掛金	470	473	▲3	347	122
前受収益	100	105	▲4	110	▲10
借入金	-	-	-	-	-
1年内償還予定の社債	286	286 ^{※1}	-	-	286
その他流動負債	1,053	808	244	789	263
固定負債	1,789	1,796	▲7	119	1,669
社債	1,714	1,714 ^{※1}	-	-	1,714
その他固定負債	75	82	▲7	-	75
負債合計	3,699	3,470	229	1,367	2,331
純資産	4,108	3,870	238	3,149	959
負債純資産合計	7,808	7,340	467	4,516	3,291

※1 社債による20億円の調達

キャッシュ・フロー計算書（連結）

単位：百万円 百万円未満切捨て	Q1 26/3期	前四半期		前年同期	
		Q4 25/3期	増減	Q1 25/3期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	330	3	326	152	177
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲365	▲398	33	▲173	▲192
有形固定資産の取得による支出	▲147	▲45	▲102	▲144	▲2
無形固定資産の取得による支出	▲149	▲245	96	▲28	▲120
その他	▲69	▲107	38	0	▲69
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲3	1,967 ^{※1}	▲1,971	▲3	▲0
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲0	▲1	0	2	▲3
現金及び現金同等物の増減額	▲39	1,570	▲1,610	▲21	▲18
現金及び現金同等物の期首残高	4,300	2,729	1,570	2,518	1,782
現金及び現金同等物の期末残高	4,260	4,300	▲39	2,496	1,763

※1 社債による20億円の調達

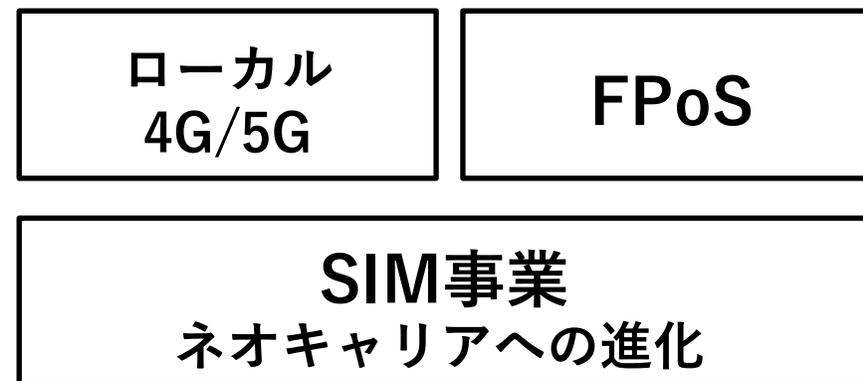
事業戦略の進捗

代表取締役社長兼CEO

福田 尚久

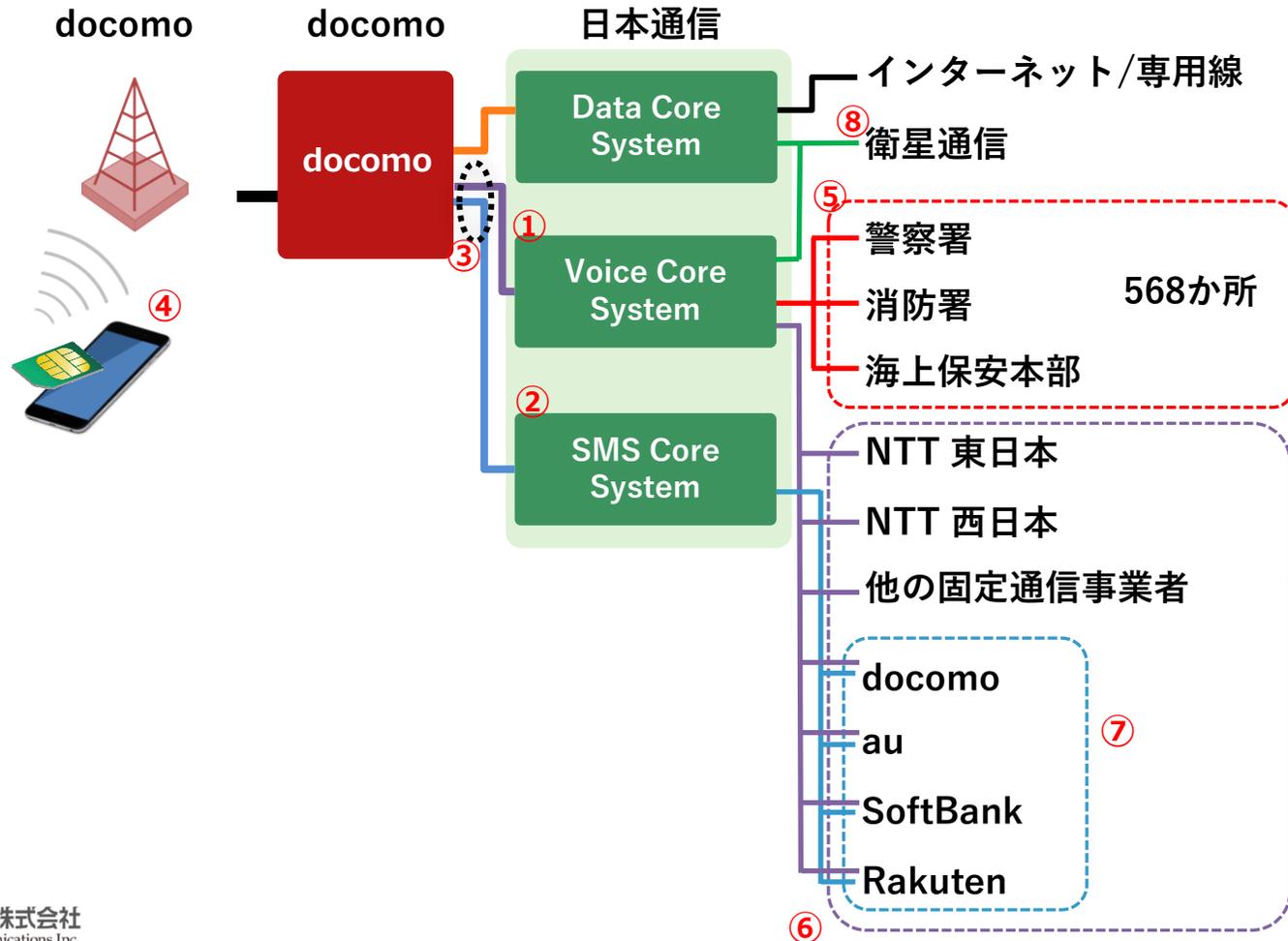
2026年3月期 戦略フォーカス

- A. 現在のSIM事業を成長させ、当社戦略を支える
- B. 一足跳びでネオキャリアを実現
- C. FPoSを日本におけるデファクトに



ネオキャリア・プロジェクト

2024年2月13日のドコモとの歴史的な合意に続き
プロジェクトを積極的に進めています。



- ① 音声網コアシステム構築
- ② SMS網コアシステム構築
- ③ ドコモとの音声網・SMS網の相互接続
- ④ SIM及びeSIMシステム構築
- ⑤ 緊急通報網の構築
- ⑥ 発着信事業者との相互接続
- ⑦ 携帯キャリアとのSMS網の相互接続
- ⑧ 衛星通信網との相互接続

ネオキャリア・プロジェクト

2025年6月25日 MVNOとして日本で初めて、
総務省から携帯電話番号の指定を受ける。

日本通信、携帯電話番号の指定を受ける - MVNOとして日本初 -

日本通信株式会社（以下、「当社」という）は、2025年6月25日に総務省から携帯電話番号（090他から始まる11桁の番号）の割当てを受けましたので、お知らせいたします。MVNO（仮想移動体通信事業者）が携帯電話番号の割当てを受けるのは、日本で初めてのことであり、2021年12月の総務省情報通信審議会による方針決定および2023年2月の制度改正によるものです。音声通話網およびSMS網との相互接続には、携帯電話番号の割当てを受ける必要がありますが、今回の携帯電話番号の割当てにより、音声通話網およびSMS網との相互接続の実現に向けて、着実に進捗しております。

当社は、従来のMVNOという枠を超え、MNO（移動体通信事業者）による契約・技術面での制約から解放され、音声・SMS・データ通信のすべてを相互接続して提供する「ネオキャリア」としての道を歩み始めます。MNOに対抗し得る競争主体としてのステージ転換であり、通信事業者としての本質的な自立を実現するものです。

当社は、2007年の総務大臣裁定によりNTTドコモのデータ通信網との相互接続を実現しましたが、音声通話網およびSMS網との相互接続については、携帯電話番号の指定をMVNOが受けることが制度上不可能であったため、実現できない状況が続いていました。しかし、2021年12月に総務省情報通信審議会においてMVNOへ

規制緩和 - ラウンド 1

携帯電話番号の開放（第1ラウンド）は失敗

- 2011年1月20日 世界初となる携帯網上の050モバイルIPフォンを発表
- 2011年5月25日 総務大臣、情報通信審議会に対し「携帯電話の電話番号数の拡大に向けた電気通信番号に係る制度等の在り方」について諮問
- 2011年7月11日 日本通信、情報通信審議会の事業者ヒアリングの場で「携帯電話の電話番号数の拡大に向けた電気通信番号に係る制度等の在り方に関する意見」を提出し、サービス競争促進の観点から、携帯電話番号のMVNOへの割当てを訴える

→ MNOがMVNOに協力すれば可能なため、MVNOへの携帯電話番号の直接付与は必要なし、との結論が出される。

規制緩和 - ラウンド2

携帯電話番号の開放がようやく実現

2014年7月18日 日本通信、NTTドコモに相互接続（音声網）を申し入れたことを公表

2015年11月27日 総務省がMVNOが持つHLR/HSSと携帯網との接続を開放する方針を公表

2015年12月9日 日本通信、NTTドコモに自社HLR/HSSを利用した相互接続（音声網）を申し入れたことを公表

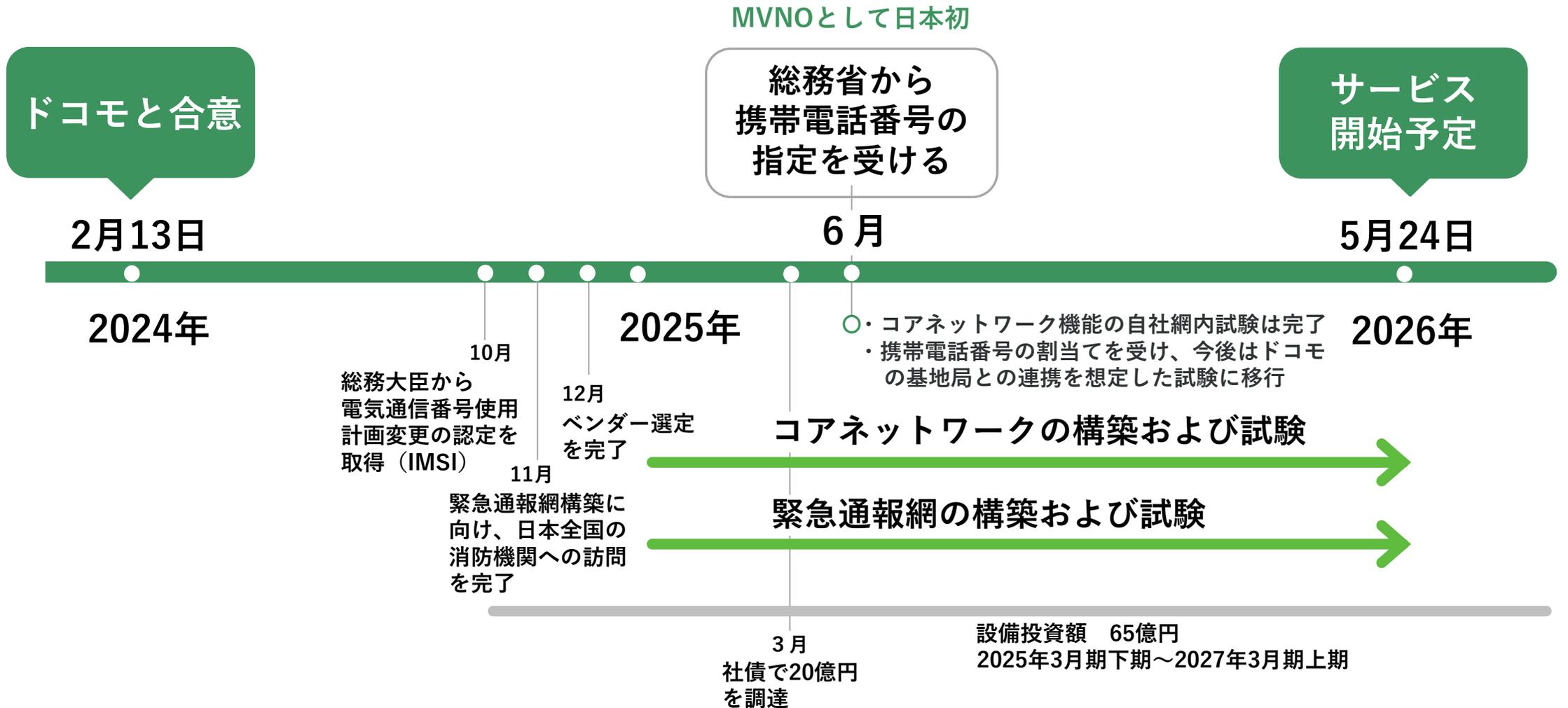
2021年12月8日 情報通信審議会より「デジタル社会における多様なサービスの創出に向けた電気通信番号制度の在り方」に関し答申
MVNOへ携帯電話番号を割り当て、電気通信番号制度その他の関連制度の見直しを行うことが適当である旨が示された。

2022年6月10日 日本通信、NTTドコモに相互接続（音声網）を申し入れたことを公表

2024年2月13日 日本通信、ドコモと音声通信網等の相互接続について合意

2025年6月25日 日本通信、携帯電話番号の指定を受ける

ネオキャリア・プロジェクト



2026年3月期 戦略フォーカス

- A. 現在のSIM事業を成長させ、当社戦略を支える
- B. 一足跳びでネオキャリアを実現
- C. FPoSを日本におけるデファクトに



ブレイクスルー

デジタル認証モジュール（FPoSライブラリ）の電子署名法における
認定（2024年10月2日）がブレイクスルーとなった

2025年度 第3四半期
（2025年2月7日開催）
決算説明会資料より

大きな転換点：ブレイクスルー

2024年10月2日
「FPoSライブラリ」
電子署名法の変更認定を取得

啓蒙活動

事例づくり

前橋市、江別市、
大村市

先進技術開発

FPoSライブラリ

「FPoSライブラリ」
組み込みのご提案

- 安全・安心なインターネット
- 事業者を越えたデータ連携
- ダイナミック・オプトイン
- 独立性責任を担保した認証

Financial Results Presentation Material

FPoSの取り組み

2024年10月2日

電子署名法における変更認定を取得

FPoSライブラリ（デジタル認証モジュール）を組み込んだアプリにおいても、法的裏付けをもつデジタルIDの利用が可能に

2025年2月14日

「デジタル認証モジュール（FPoSライブラリ）」を提供開始

2025年3月28日

電子署名法における変更認定を取得

電子署名及び認証業務に関する法律第8条に規定する認定認証事業者として、公的個人認証サービス（JPKI）の提供および最新基本4情報・死亡疑義情報の提供が可能に



2025年7月3日

株式会社そうそうが、「デジタル逝去判定」機能を実装した「SouSou」アプリをリリース

2025年7月23日

ウェルネット株式会社が、安心決済サービス「支払秘書」アプリをリリース

株式会社そうそう 「SouSou」アプリ

想いをつなぐエンディングプラットフォーム



ご逝去の可能性を漏れなく自動検知

「デジタル逝去判定」
機能を提供開始

UPDATE release



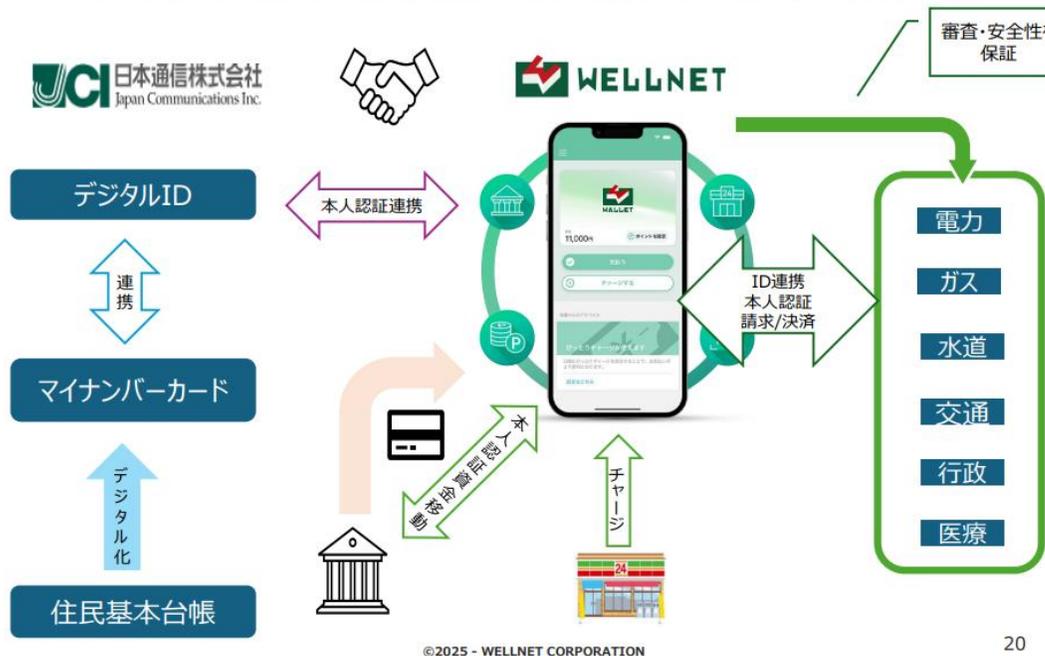
出典：株式会社そうそう2025年7月3日プレスリリース「エンディングプラットフォーム「SouSou」、マイナンバーカードを活用した「デジタル逝去判定」機能を提供開始」

ウェルネット株式会社 「支払秘書」アプリ

トピックス①



デジタル化最大の課題を解決する決済・認証プラットフォームが誕生（2025年5月）



©2025 - WELLNET CORPORATION

20

出典：ウェルネット株式会社 2025年6月期第3四半期決算説明資料

「支払秘書」は地方公共団体 1,122団体、電力 10社、ガス 29社、バス・鉄道 71社、Amazonを含むECサイト 27社など、幅広い用途の支払いに利用できるチャージ型電子マネー機能を有するスマホ決済サービス。

FPoSは、 もっとも安全、もっとも利便性の高い 多要素認証



ベストプラクティス
「フィッシングに耐性のある多要素認証の提供」※

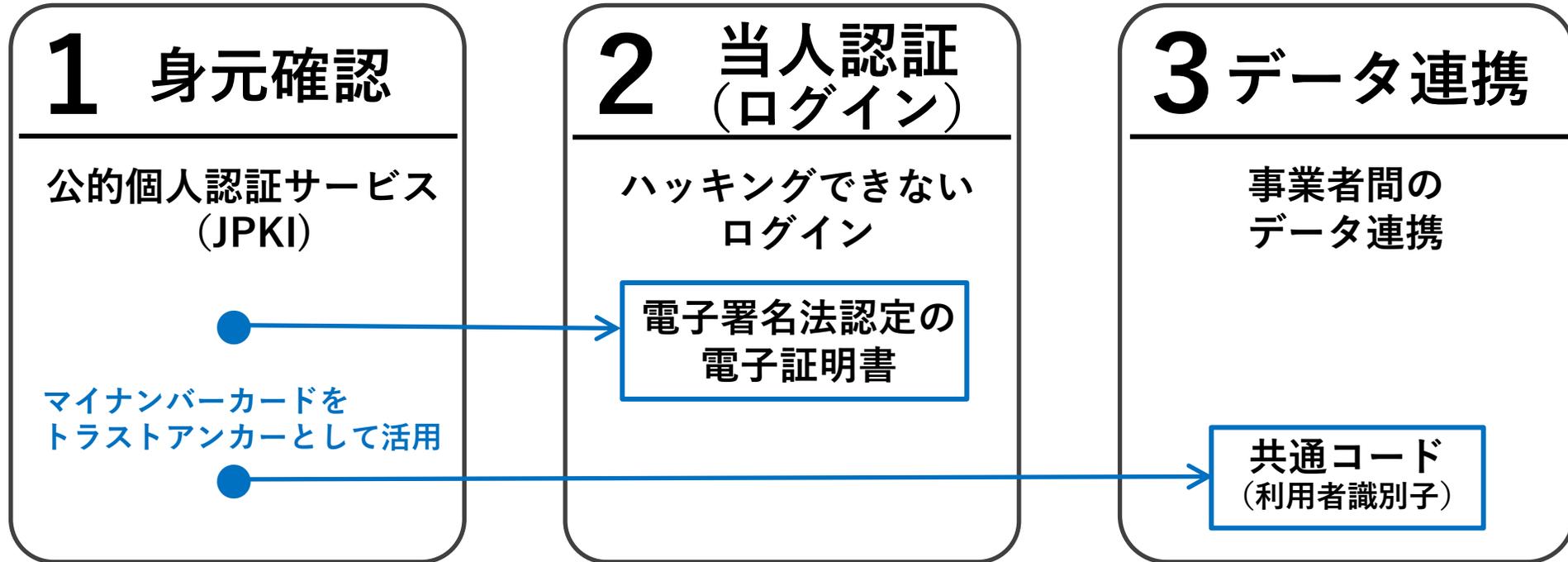
※出典：日本証券業協会「インターネット取引における不正アクセス等防止に向けたガイドライン（案）」

追い風となる外部環境の変化

- 2025年4月1日、携帯電話不正利用防止法施行規則の一部を改正する省令が公布され、オンライン本人確認でデジタルKYCに原則一本化
(施行日：2026年4月1日)
- 2025年4月22日、政府は犯罪対策閣僚会議を開き、「国民を詐欺から守るための総合対策2.0」でデータ通信専用SIMの契約時に、本人確認を義務付けるなどの方針を公開
- 2025年4月25日、日本証券業協会が「多要素認証」必須化を公表
- 2025年7月15日、日本証券業協会が、重要な操作時（ログイン・出金等）におけるフィッシングに耐性のある多要素認証の実装及び必須化等を踏まえた「インターネット取引における不正アクセス等防止に向けたガイドライン（案）」を公表し、パブリックコメントを募集開始
(パブリックコメント募集期間：2025年7月15日～8月18日)
- 2025年6月24日、犯罪収益移転防止法施行規則の一部を改正する命令が公布され、オンライン本人確認でデジタルKYCに原則一本化
(施行日：2027年4月1日)

金融庁は銀行業界に対し、2027年4月を待たず「可及的速やかな対応」を要請

FPoSの3大機能



- オンライン本人確認でデジタルKYCに原則一本化
 - 一 携帯法 施行規則一部改正省令
 - 一 犯収法 施行規則一部改正命令金融庁は銀行業界に対し「可及的速やかな対応」を要請
- データ通信専用SIMの契約時に本人確認を義務付ける方針

- 日本証券業協会が「多要素認証」必須化を公表
- 多要素認証の実装及び必須化を盛り込んだガイドラインを改正（パブリックコメント中）

- 閣議決定「データ利活用制度の在り方に関する基本方針」

FPoSの3大機能 + α

1 身元確認

公的個人認証サービス
(JPKI)

マイナンバーカードを
トラストアンカーとして活用

- オンライン本人確認でデジタルKYCに原則一本化
 - ー 携帯法 施行規則一部改正省令
 - ー 犯収法 施行規則一部改正命令金融庁は銀行業界に対し「可及的速やかな対応」を要請
- データ通信専用SIMの契約時に本人確認を義務付ける方針

2 当人認証 (ログイン)

ハッキングできない
ログイン

電子署名法認定の
電子証明書

- 日本証券業協会が「多要素認証」必須化を公表
多要素認証の実装及び必須化を盛り込んだガイドラインを改正（パブリックコメント中）

3 データ連携

事業者間の
データ連携

共通コード
(利用者識別子)

- 閣議決定「データ利活用制度の在り方に関する基本方針」

+ α : 「FPoSライブラリ」として提供
➡ 貴社のアプリに組み込み

2015年6月社長就任、2016年1月に新事業戦略を発表

日本通信の事業戦略

- ✓ 2016年1月に新事業戦略として発表
- ✓ FinTechプラットフォームについては、2017年8月に公表

ローカル4/5G

(ローカル携帯網による通信事業)

FPoS

(スマートフォンで利用するデジタルID事業)

SIM事業

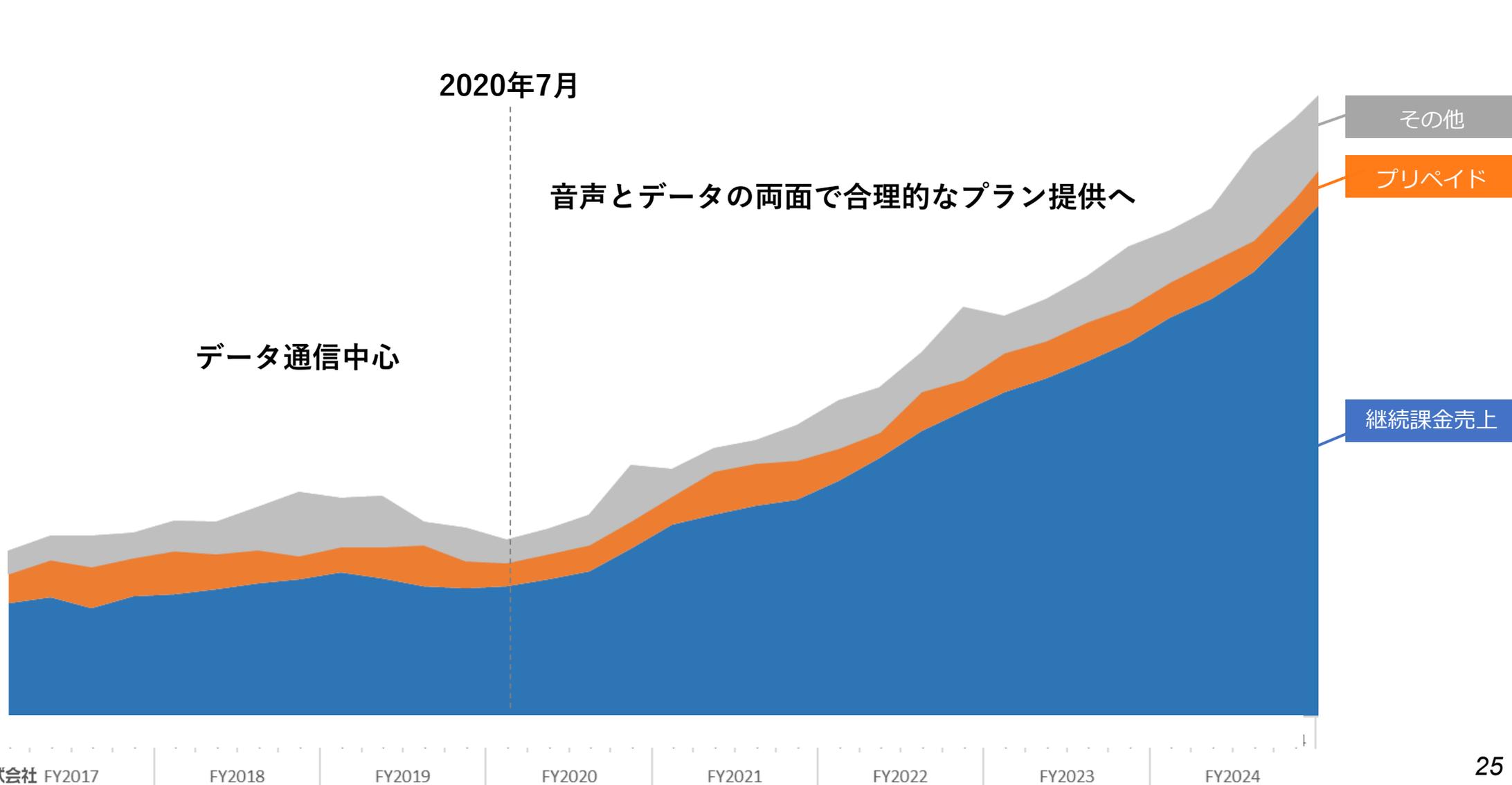
(携帯通信事業)

FPoS: Fintech Platform over SIM、エフポス

スマホで安全・安心な金融取引等を実現できる当社の特許技術

2016年1月 新事業戦略の発表以降の売上

Financial Results Presentation Material



2025年6月CEO就任、現在の事業戦略

日本通信の事業戦略

- ✓ 2016年1月に新事業戦略として発表
- ✓ FinTechプラットフォームについては、2017年8月に公表

ローカル4/5G

(ローカル携帯網による通信事業)

FPoS

(スマートフォンで利用するデジタルID事業)

SIM事業

(携帯通信事業)

FPoS: Fintech Platform over SIM、エフポス

スマホで安全・安心な金融取引等を実現できる当社の特許技術

最大のチャレンジ

“Make It Operational.”

飛躍的に大きな責任に耐えられる
高度な運用を可能へ

ネオキャリア

FPoS



日本通信のミッション

Carrying Bit in Safety and Security

安全・安心にビットを運ぶ

<ご注意>

本資料に記載された見解、見通し、および予測等は、本資料作成時点での当社の判断によるものです。当社では、これらの情報の正確性を保証するものではありません。また、今後の市場環境の変化等の様々な要因により、今後の見通しおよび予測等が本資料とは異なるものとなる可能性があります。何卒ご承知おきくださいますよう、お願い申し上げます。

本資料に記載されている会社名、商品名などは該当する各社の商標または登録商標です。